

財務諸表に対する注記

公益法人会計基準に準拠して処理を行っている。

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…定額法を採用している。
- ② 無形固定資産…定額法を採用している。

(3) リース取引関係

- ① 所有権移転外のファイナンス・リース取引は、1 契約ごとのリース料総額が 300 万円以下の場合には賃貸借方式の会計処理によっている。
- ② リース資産の内容
ビジネスフォン及びカラー複合機(有形固定資産)である。
- ③ リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金…役職員等の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。
- ② 賞与引当金…役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 会計方針等の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
財政調整基金積立資産	83,200,000	84,900,000	83,200,000	84,900,000
退職給付引当資産	327,400,441	13,184,466	36,526,343	304,058,564
減価償却引当資産	1,074,113,034	114,735,818	156,947,771	1,031,901,081
電算処理システム導入作業経費積立資産	53,774,646	16,019,568	0	69,794,214
運営資金積立金	649,738,787	0	8,575,121	641,163,666

ICTを活用した審査支払業務等の高度化効率化のための積立資産	121,700,000	207,800,000	121,700,000	207,800,000
小 計	2,309,926,908	436,639,852	406,949,235	2,339,617,525
合 計	2,309,926,908	436,639,852	406,949,235	2,339,617,525

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
財政調整基金積立資産	84,900,000	—	(84,900,000)	—
退職給付引当資産	304,058,564	—	—	(304,058,564)
減価償却引当資産	1,031,901,081	—	(1,031,901,081)	—
電算処理システム導入作業経費積立資産	69,794,214	—	(69,794,214)	—
運営資金積立金	641,163,666	—	(641,163,666)	—
ICTを活用した審査支払業務等の高度化効率化のための積立資産	207,800,000	—	(207,800,000)	—
小 計	2,339,617,525	—	(2,035,558,961)	(304,058,564)
合 計	2,339,617,525	—	(2,035,558,961)	(304,058,564)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物			
国保会館本館	650,572,550	257,615,120	392,957,430
国保会館別館	331,264,500	97,723,023	233,541,477
本館屋根・外壁及び渡り廊下	11,791,219	1,120,164	10,671,055
小 計	993,628,269	356,458,307	637,169,962
建物附属設備	39,519,710	22,723,159	16,796,551
構築物	37,768,697	33,636,662	4,132,035
車輛運搬具	5,598,483	4,236,283	1,362,200
什器備品	486,298,071	409,728,470	76,569,601
土地			

宅地(学園一丁目 267 番 1)	145,082,000	0	145,082,000
宅地(学園一丁目 267 番 2)	210,000,000	0	210,000,000
小 計	355,082,000	0	355,082,000
ソフトウェア	529,066,899	424,558,801	104,508,098
合 計	2,446,962,129	1,251,341,682	1,195,620,447

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	141,900,350	0	141,900,350
未収診療報酬等	21,615,903,810	0	21,615,903,810
合 計	21,757,804,160	0	21,757,804,160

- 8 保証債務等の偶発債務
該当なし。

- 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	参考時価	評価損益
特定資産			
中国電力株式会社社債	100,040,134	100,046,600	6,466
株式会社日本政策投資銀行社債	199,805,376	195,072,600	▲4,732,776
合 計	299,845,510	295,119,200	▲4,726,310

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国保連合会等補助金	厚生労働大臣 島根県	0	33,053,956	33,053,956	0	
高齢者医療制度円滑 運営臨時特例交付金	厚生労働大臣	312,692	38,127	312,692	38,127	現金預金
県補助金	島根県	0	907,000	907,000	0	
合 計		312,692	33,999,083	34,273,648	38,127	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13 重要な後発事象
該当なし。